

「中小企業の景況等実態に関する調査」10月実施 結果概要

相模原商工会議所

相模原商工会議所では、事業継続のための支援策をより効果的に推進するため、市内企業に対して景況等の実態調査を実施した。10月実施の集計結果の概要は以下の通り。

【調査結果のポイント】

- 売上が昨年のこの時期に比べ「50%以上減った」、「10%～50%程度減った」という回答が合わせると46.8%あった。また、売上が減少したと回答した企業のうち、24.5%が「客先の生産低、減少、延期があった」を理由に挙げている。
- 東日本大震災の影響が自社に残っているかどうかについては、「影響なし」という回答が62.4%であった。一方、「影響あり」という回答が10.9%であったが、そのうち78.8%が「影響が1年以上続く」と回答している。
- 平成25年4月1日からの「高年齢者等の雇用の安定に関する法律」の改正に伴い、定年後も年金支給開始年齢までは希望者全員を継続雇用することが義務付けられることとなったが、事業所の現在の対応状況として「定年の定めがない」という回答が30.3%と最も多く、次いで「(定年で退職後の)再雇用制度を導入している」という回答の29.7%であった。また、本件につき、問題(課題)と考えていることとして、「特になし」という回答を除けば、「若年者の新規雇用を控えることになる」という回答が156件と最も多かった。

【調査要領】

- 調査期間：平成24年10月10日～10月31日
- 調査対象：相模原市内の事業所約4,500社
- 調査方法：郵送及びインターネットによるアンケート方式
- 回答数：603社

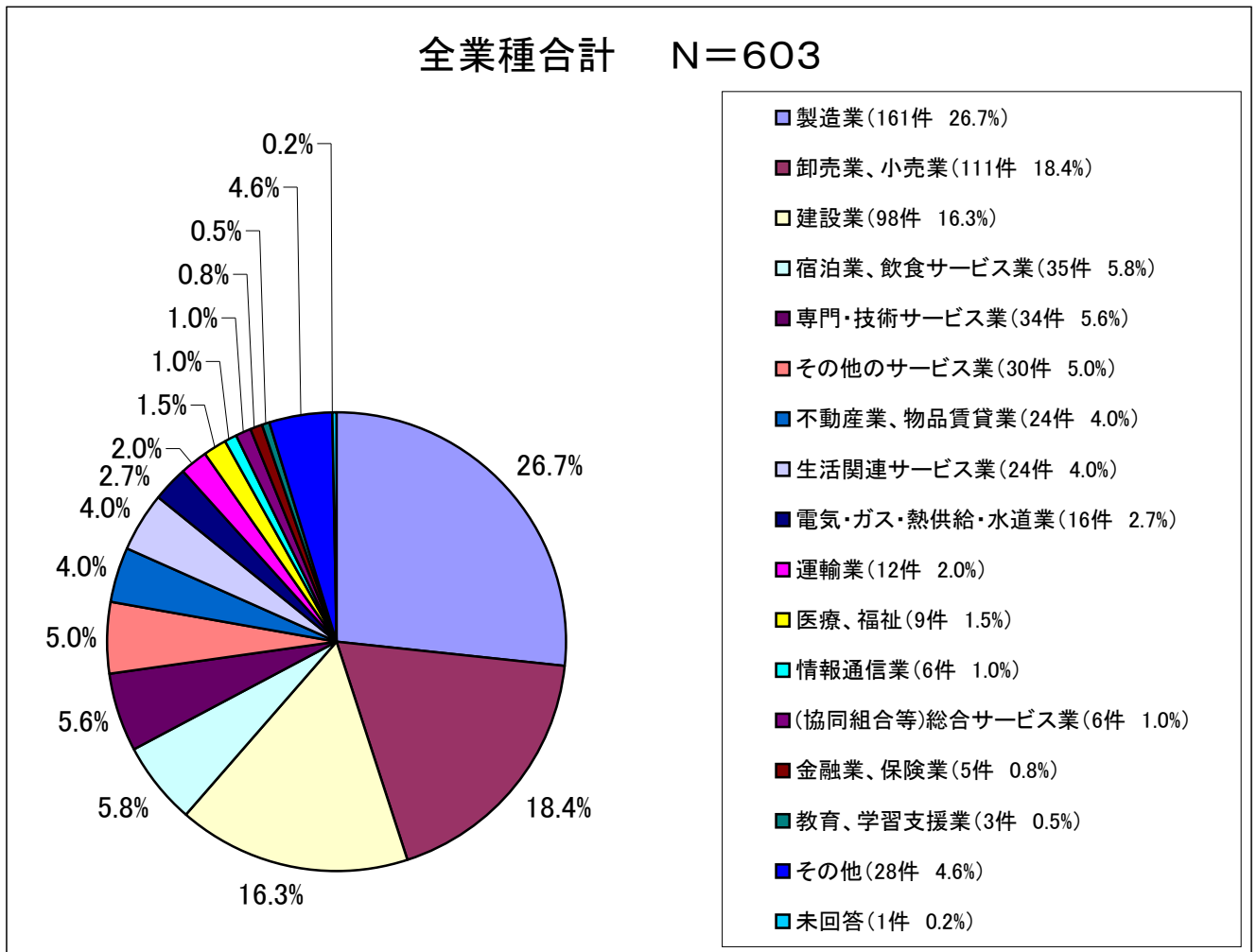
【本件担当】相模原商工会議所 経営支援課

TEL：042-753-8135

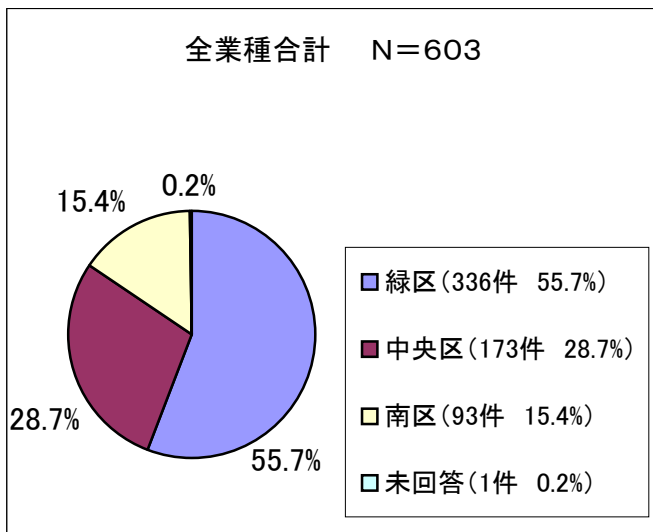
〒252-0239 相模原市中央区中央3-12-3

平成24年度 中小企業の景況等実態に関する調査（10月実施）集計結果

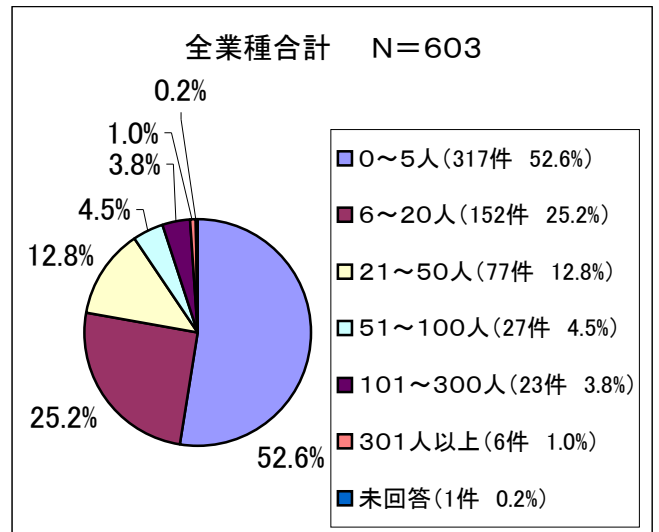
質問1. 業種は何ですか？ * 日本標準産業分類による



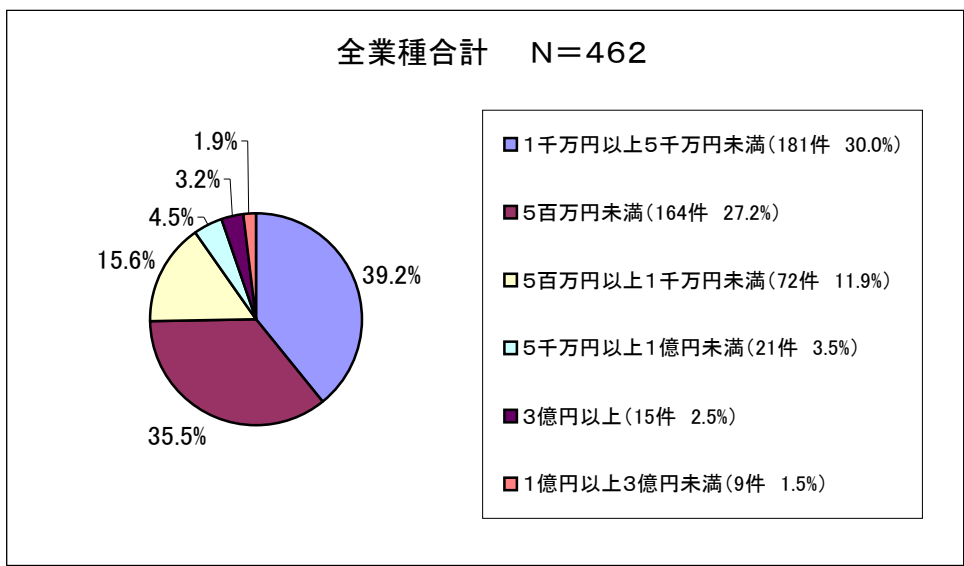
質問2. 所在地(区)はどこですか？



質問3. 従業員数は(パートアルバイトを含む)は何人ですか？



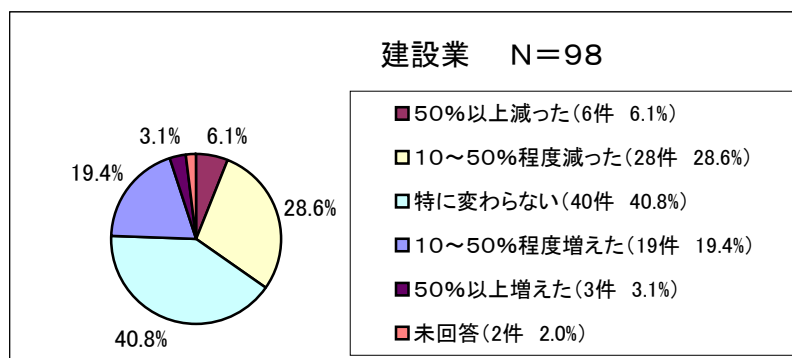
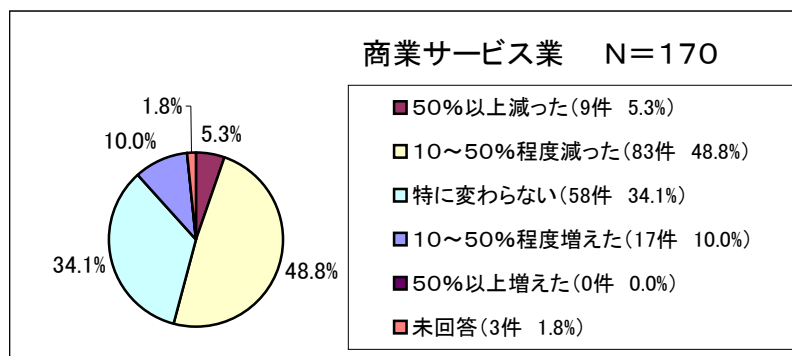
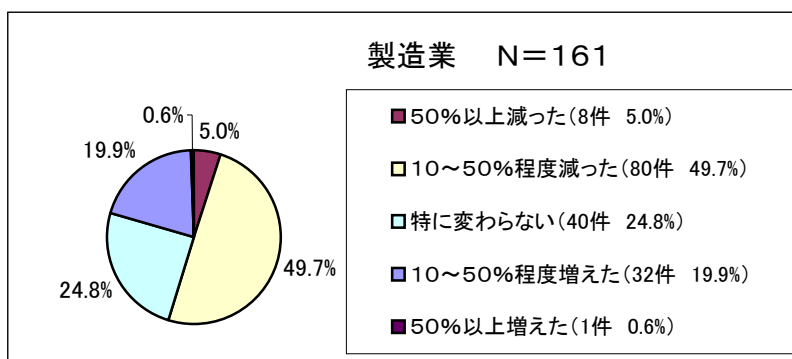
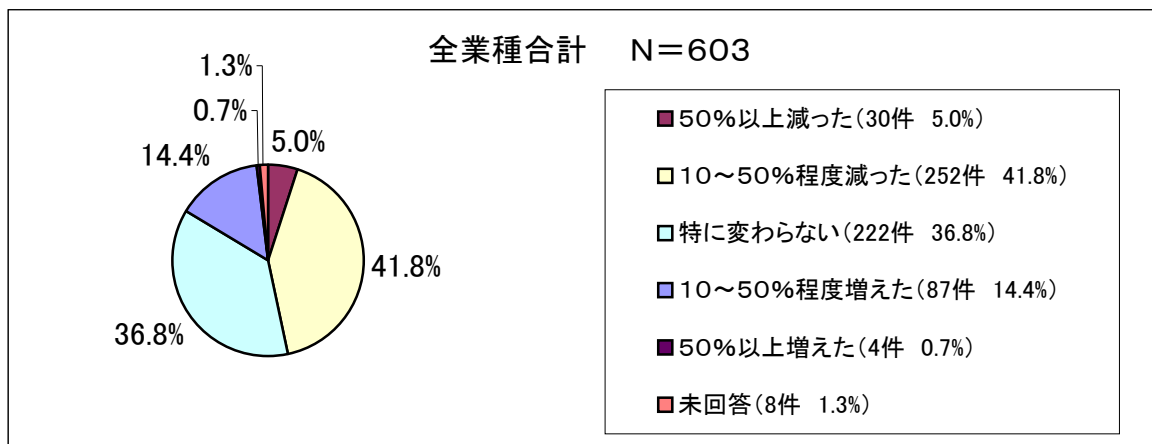
質問4. (法人の場合)資本金は？



次ページより、全業種合計及び業種ごとの傾向をグラフ・表にて表示する。
なお、業種の傾向をつかむため、卸売業・小売業（111件）、宿泊業・飲食サービス業（35件）、生活関連サービス業（24件）をまとめて「商業サービス業」（170件）とした。

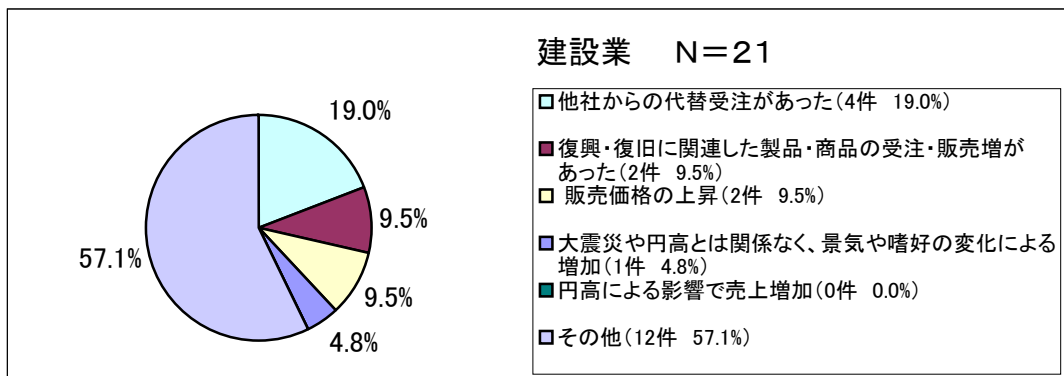
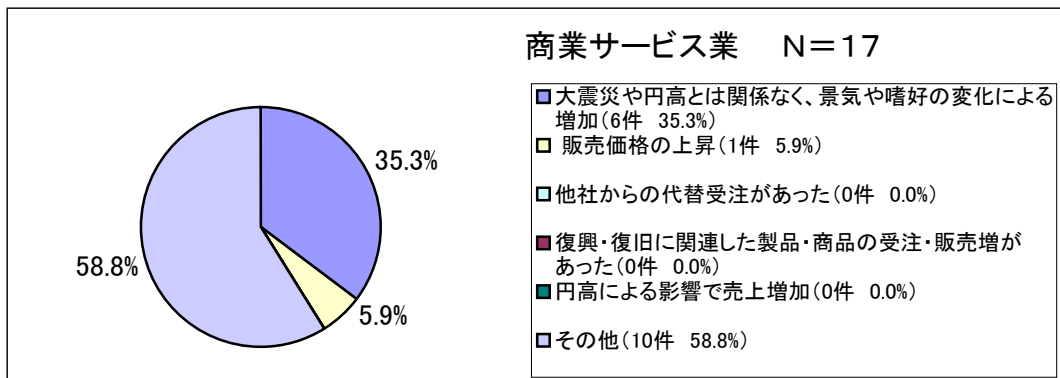
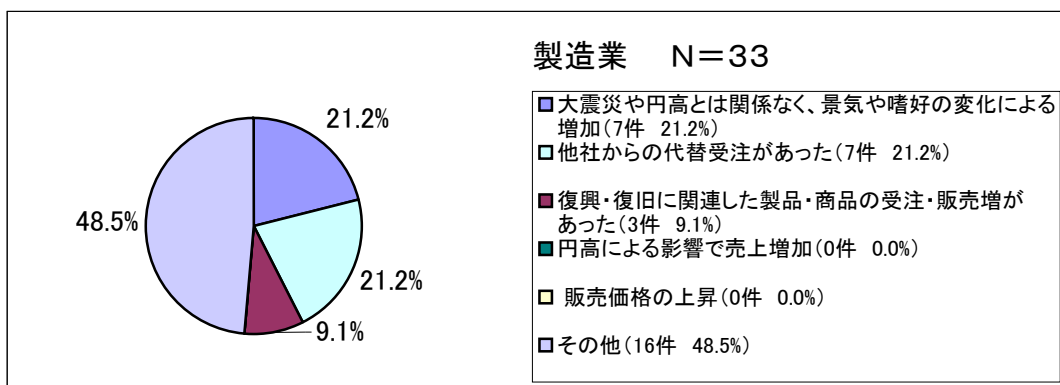
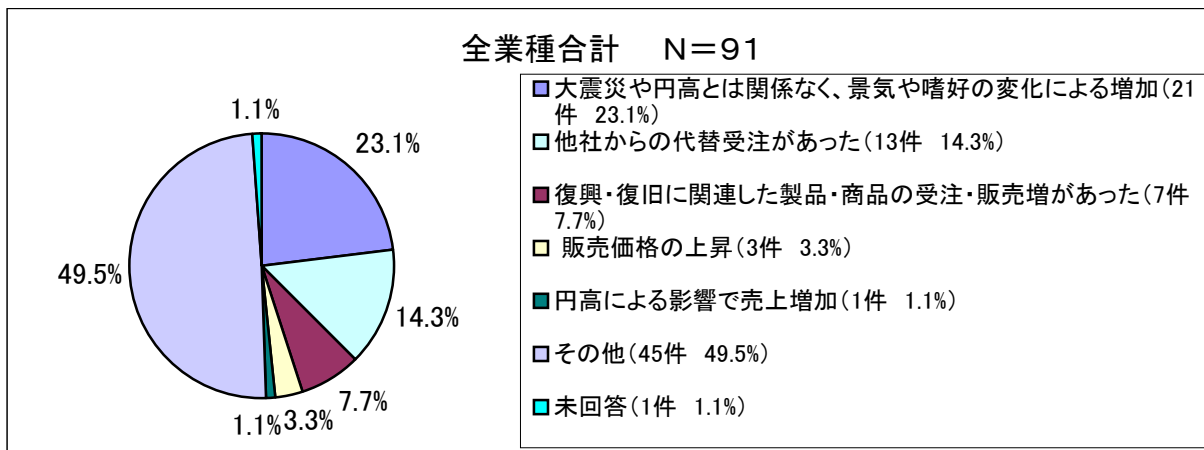
質問5. 昨年のこの時期に比べ、売上はどのような状況ですか？

全業種合計で「50%以上減った」、「10～50%程度減った」との回答が合わせると46.8%あった。
業種別では、「50%以上減った」、「10～50%程度減った」との回答が合わせると製造業が54.7%、商業・サービス業54.1%となっており、半数を上回っている。



質問5-2. 質問5で売上が「増えた」と回答した方にうかがいます。その理由は何だと思われますか？

全業種合計で、売上増加の理由として「その他」を除くと、「大震災や円高とは関係なく、景気や嗜好の変化による増加」という回答が23.1%と最も多く、次いで「他社からの代替受注があった」という回答の14.3%であった。
業種別で最も多い回答は、製造業で「大震災や円高とは関係なく、景気や嗜好の変化による増加」と「他社からの代替受注があった」という回答がそれぞれ21.2%、商業・サービス業で「大震災や円高とは関係なく、景気や嗜好の変化による増加」が35.3%、建設業は「他社からの代替受注があった」が19.0%であった。

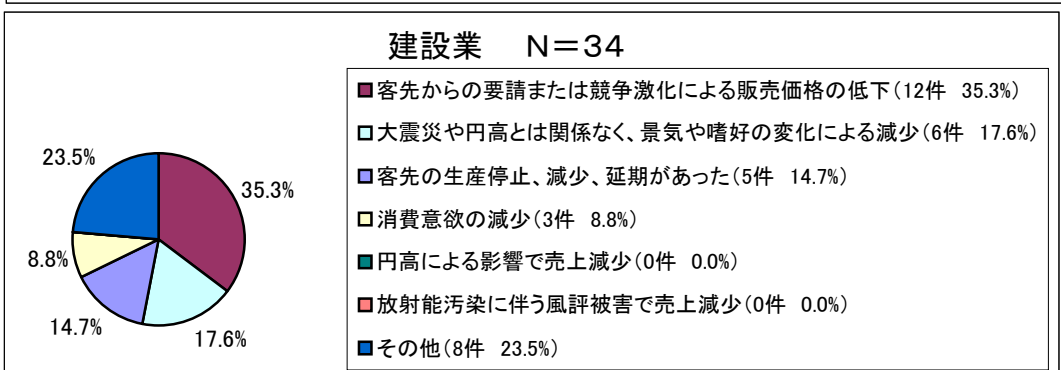
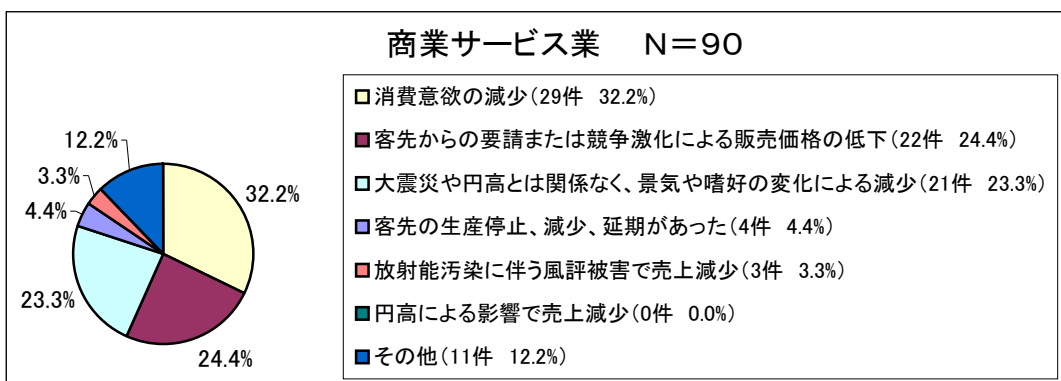
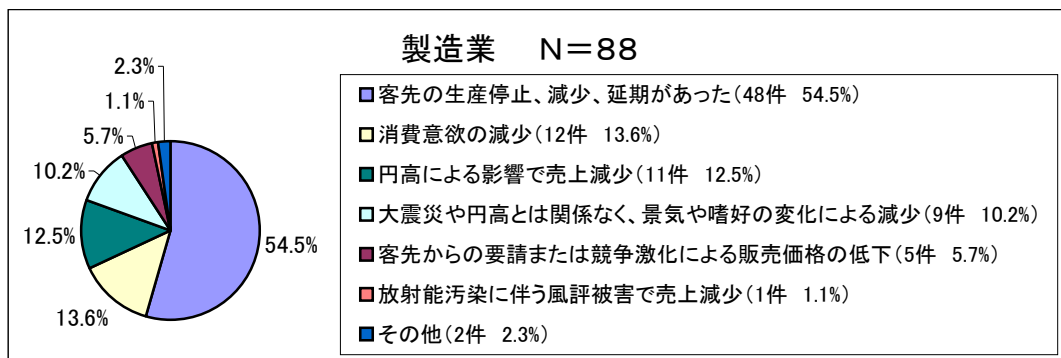
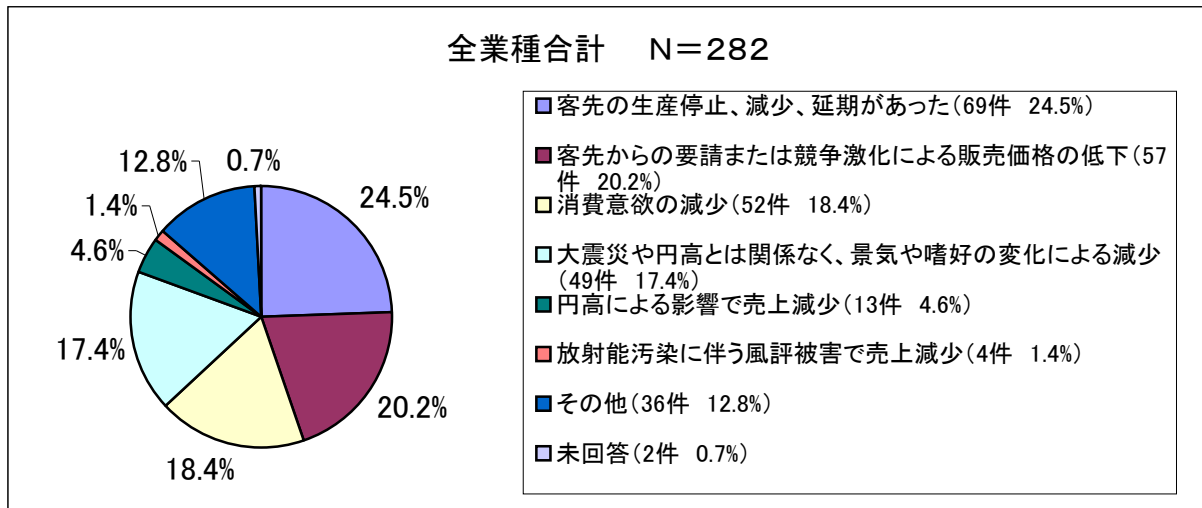


・その他の主な内容

・製造業	緑区	新規取引先の増加
・製造業	緑区	単価の対応
・製造業	緑区	新規顧客、新製品開発等により
・製造業	緑区	新企画商品の展示会、営業努力の結果
・製造業	緑区	政策(自動車補助金)が大きい。
・製造業	緑区	相模縦貫道関連
・製造業	緑区	特注品の受注
・製造業	緑区	自社製品の受注が増えた
・製造業	緑区	開発製品の受注のよる
・製造業	緑区	イベント等の復活だと思ふ
・製造業	緑区	子会社を合併した為
・製造業	中央区	自動車産業の海外進出により海外売上が増加
・製造業	中央区	営業活動の推進
・製造業	中央区	営業先を変えた
・製造業	南区	営業(受注)努力
・建設業	緑区	発注業者(元請)の受注が好調だった。
・建設業	緑区	機械を導入しその関係の仕事が増えた
・建設業	緑区	取扱工事が増えた
・建設業	中央区	大型の受注が増えた
・建設業	中央区	消費税値上げによる前倒し?
・建設業	中央区	老朽更新、設備の新設に伴う工事
・建設業	中央区	3/11の前から話はあったが長引いてしまった。
・建設業	南区	営業力強化
・建設業	南区	新聞折込チラシを25%増やした
・建設業	南区	取引先の増加
・建設業	南区	たまたま
・卸売業、小売業	緑区	S&Bにより新規オープンの為
・卸売業、小売業	中央区	7月と8月にチラシのポスティングを5万枚配布した影響
・卸売業、小売業	中央区	得意先の獲得と既存客の売上upを計った
・卸売業、小売業	中央区	新顧客が増えた
・卸売業、小売業	南区	地道な営業の結果
・宿泊業、飲食サービス業	緑区	商品の見直し
・宿泊業、飲食サービス業	緑区	震災から時間が経過し、経済がある程度安定した為
・宿泊業、飲食サービス業	緑区	昨年の反動
・宿泊業、飲食サービス業	南区	販売戦略の見直しによる効果
・生活関連サービス業	緑区	大震災以降数ヶ月のプレー自粛の反動及び昨年と比較的天候に恵まれ、来場者数は増加している。
・生活関連サービス業	南区	営業努力
・金融業、保険業	南区	他の代理店廃業のため取扱いが増えた。
・不動産業、物品賃貸業	緑区	支店開設
・専門、技術サービス業	緑区	自社努力
・専門、技術サービス業	緑区	営業に力を入れた
・医療、福祉	緑区	昨年病院を新築した
・その他のサービス業	中央区	取引先が増えた

質問5-3. 質問5で売上が「減った」と回答した方にうかがいます。その理由は何だと思われますか？

売上が減った理由として、全業種合計では「客先の生産停止、減少、延期があった」という回答が24.5%と最も多く、次いで「客先からの要請または競争激化による販売価格の低下」の20.2%であった。
業種別で最も多い回答は、製造業で「客先の生産停止、減少、延期があった」という回答が54.5%、商業・サービス業で「消費意欲の減少」という回答が32.2%、建設業で「客先からの要請または競争激化による販売価格の低下」という回答が35.3%であった。

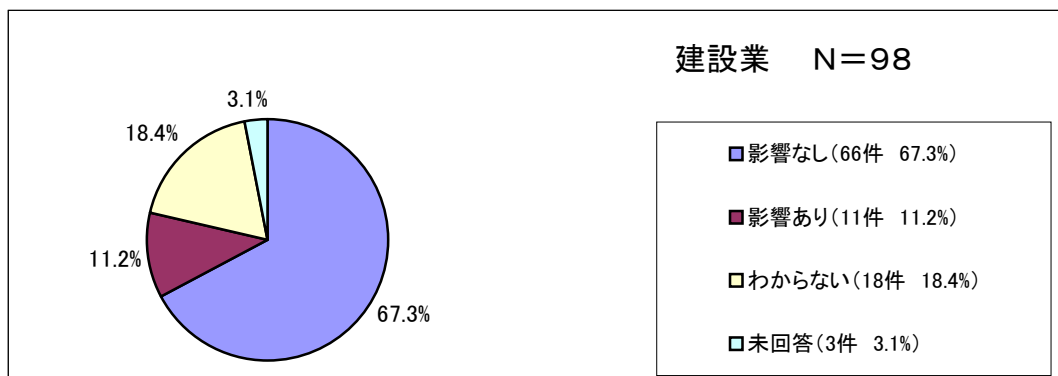
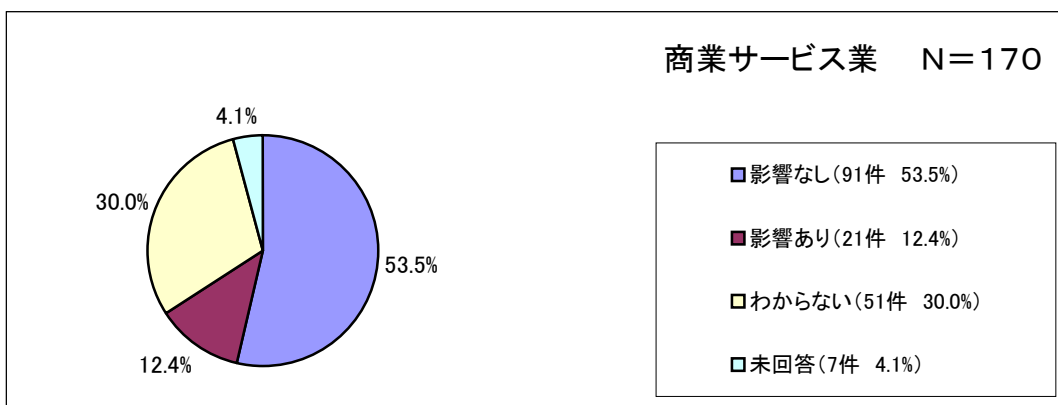
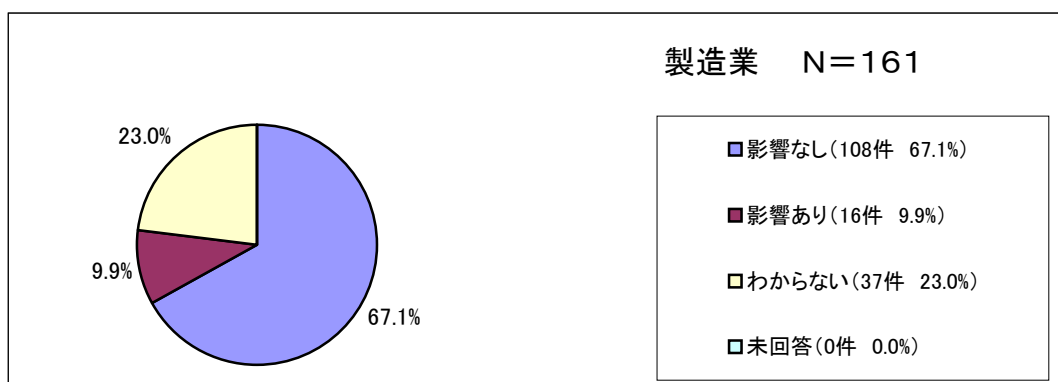
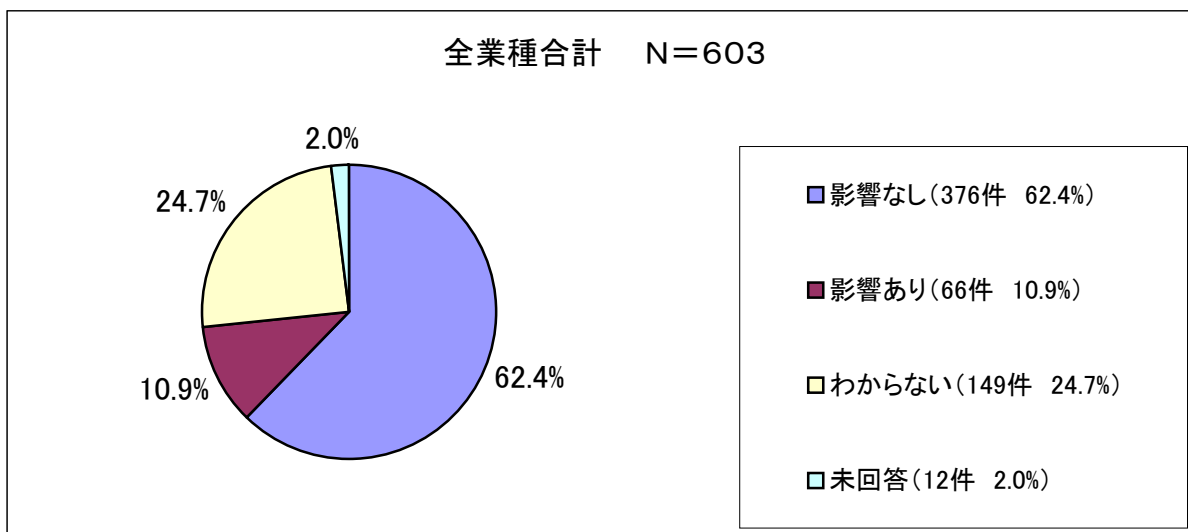


・その他の主な内容

・建設業	緑区	大震災によるショールーム閉鎖
・建設業	緑区	公共工事の落札が困難
・建設業	緑区	価格競争ではなくじ運が悪い(公共工事が多いため)
・建設業	緑区	工事の受注ができないため
・建設業	緑区	小売店減少
・建設業	中央区	入札による受注が減った為
・建設業	中央区	公共事業減少
・建設業	南区	大震災による元請けからの受注減
・卸売業、小売業	緑区	出先売店閉店に伴う影響
・卸売業、小売業	緑区	スカイツリーに客を取られた。
・卸売業、小売業	緑区	主人が亡くなり一人で営業してます。
・卸売業、小売業	緑区	雨天によるイベントの中止や他店への注文移行
・卸売業、小売業	緑区	客数の減少
・卸売業、小売業	緑区	原油の急騰、ハイブリッド車の普及
・卸売業、小売業	南区	お客先のシステム変化による低下
・宿泊業、飲食サービス業	緑区	観光地では無くなった。名所などが無い。宣伝する物が無い。
・宿泊業、飲食サービス業	緑区	客数が激減
・宿泊業、飲食サービス業	南区	国の景気対策不能や政治の不安定感等
・宿泊業、飲食サービス業	南区	わからない
・情報通信業	緑区	チラシの減少、購読の減少
・情報通信業	中央区	人がこない、物が売れない
・情報通信業	中央区	事業者本人の病気加療
・不動産業、物品賃貸業	緑区	現在建築中 H24.10半ばより入居募集する。
・不動産業、物品賃貸業	中央区	経済の将来への不安、政治力の低下
・不動産業、物品賃貸業	中央区	病気にて仕事が3ヶ月以上出来なかった。
・製造業	中央区	通常発生している仕事量の波
・製造業	中央区	ヨーロッパ・中国販売DOWN
・専門・技術サービス業	緑区	客先の著しい減少及び高齢化
・専門・技術サービス業	中央区	得意先の高齢化による廃業等
・電気・ガス・熱供給・水道業	緑区	県発注工事の減少
・運輸業	中央区	人手不足の為、車両稼働低下
・教育、学習支援業	緑区	少子化
・(協同組合等)総合サービス業	中央区	WTO入札による競争激化
・その他のサービス業	緑区	高齢化による売上減少
・その他	緑区	大震災がまだ解消されていない

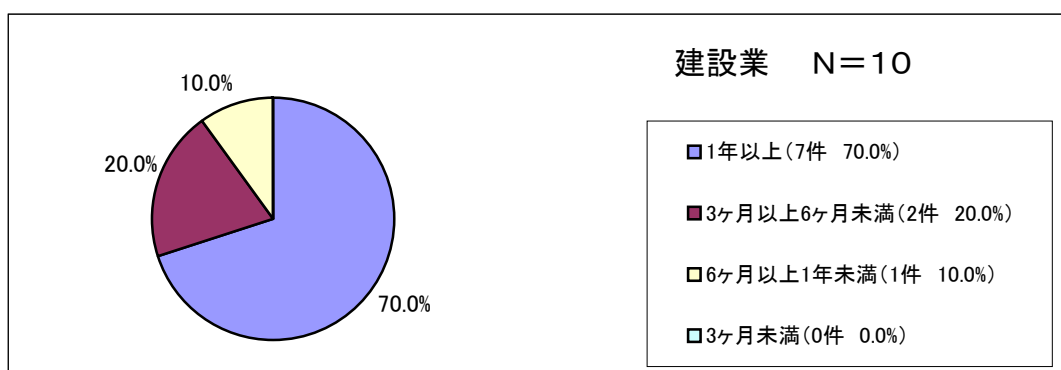
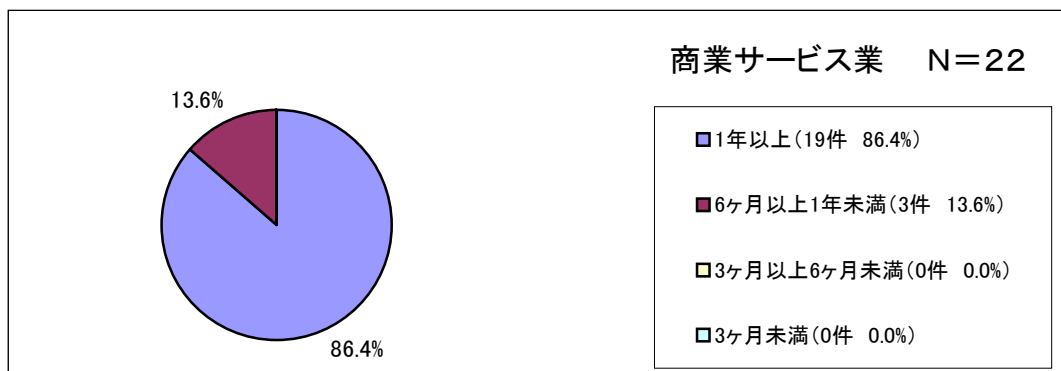
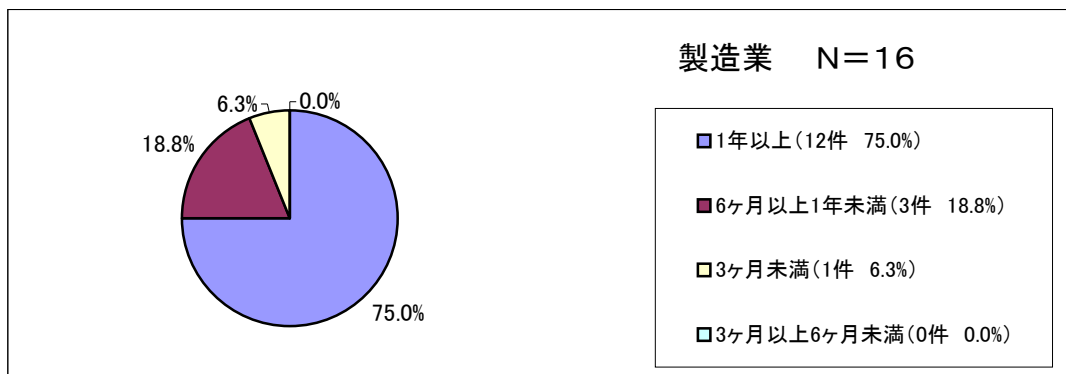
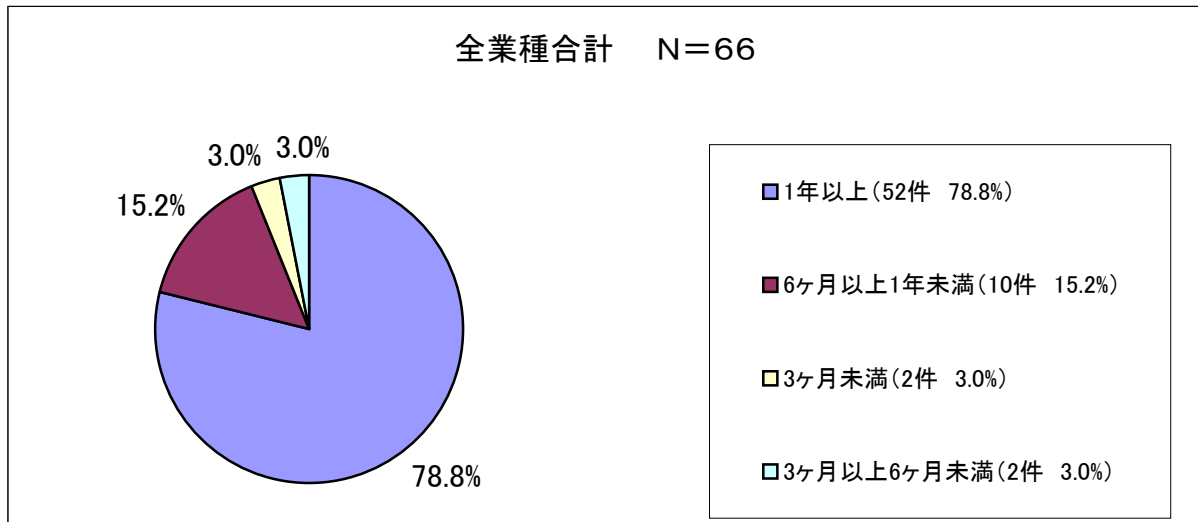
質問6. 東日本大震災の発生による影響が自社に現在も残っていますか？

全業種合計で「影響なし」という回答が62.4%、「影響あり」という回答が10.9%あり、「影響なし」が6割をを上回っている。
業種別では、「影響なし」という回答が、製造業で67.1%、商業・サービス業で53.5%、建設業で67.3%であった。



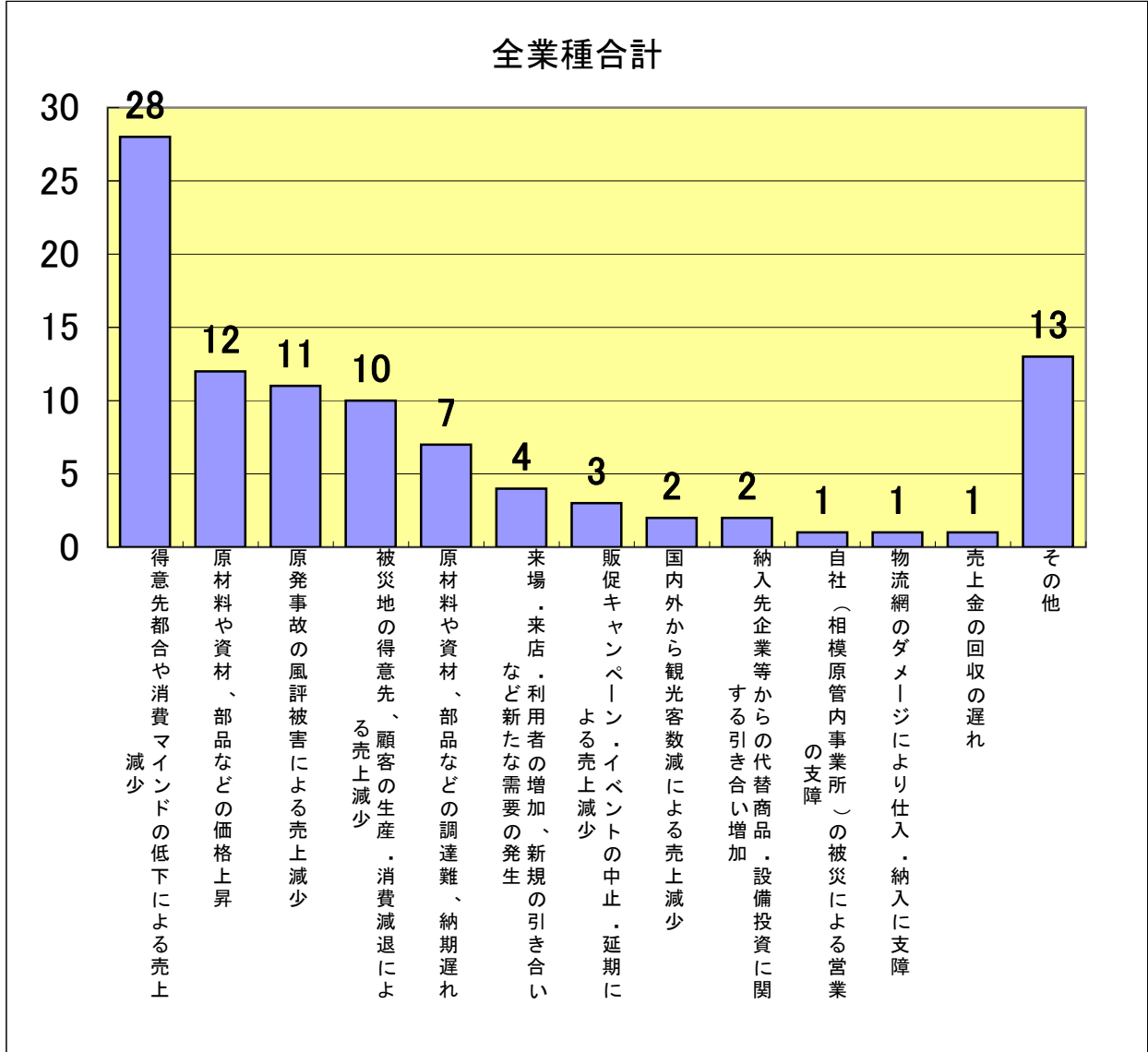
質問6-2. 質問6で「影響あり」と回答した方にうかがいます。その影響はどの程度続くと思われますか？

全業種合計で「1年以上」という回答が78.8%で最も多く、次いで「6ヶ月以上1年未満」という回答の15.2%であった。
業種別では、「1年以上」という回答が、製造業で75.0%、商業・サービス業で86.4%、建設業で70.0%であった。



質問6-3. 質問6で「影響あり」と回答した方にうかがいます。震災の影響として、現在も自社に残っていると思われる項目を選んでください。(複数回答)

全業種では「得意先都合や消費マインドの低下による売上減少」という回答が28件で最も多く、次いで「原材料や資材、部品などの価格上昇」の12件であった。
業種別では、製造業で「被災地の得意先、顧客の生産・消費減退による売上減少」という回答が、商業・サービス業と建設業で「得意先都合や消費マインドの低下による売上減少」がそれぞれ最も多い回答だった



・その他の主な内容

卸売業、小売業	緑区	国・県・市の政策の遅れによる消費マインドの低下による
卸売業、小売業	緑区	節約第一で安い食べ物だけ少し買う。
卸売業、小売業	緑区	政治も安定しないし雇用も良くないので・・・と思う
卸売業、小売業	南区	東電の値上げによる経費増加
製造業	緑区	震災当初需要があったが現在収束しつつある。年内一杯
製造業	中央区	得意先の減少
製造業	中央区	何と云っても電気料金の値上げは吸収できない。
建設業	緑区	作業員が震災地に多く流出されてる
建設業	中央区	人員の確保ができない、震災後誰もこない。
情報通信業	緑区	チラシの減少
運輸業	中央区	一時的に影響はあったが現在は影響なし
医療、福祉	緑区	電気不足の心配

製造業

順位	項目	回答数
1	被災地の得意先、顧客の生産・消費減退による売上減少	8
2	得意先都合や消費マインドの低下による売上減少	3
2	原材料や資材、部品などの価格上昇	3
2	原発事故の風評被害による売上減少	3

商業・サービス業

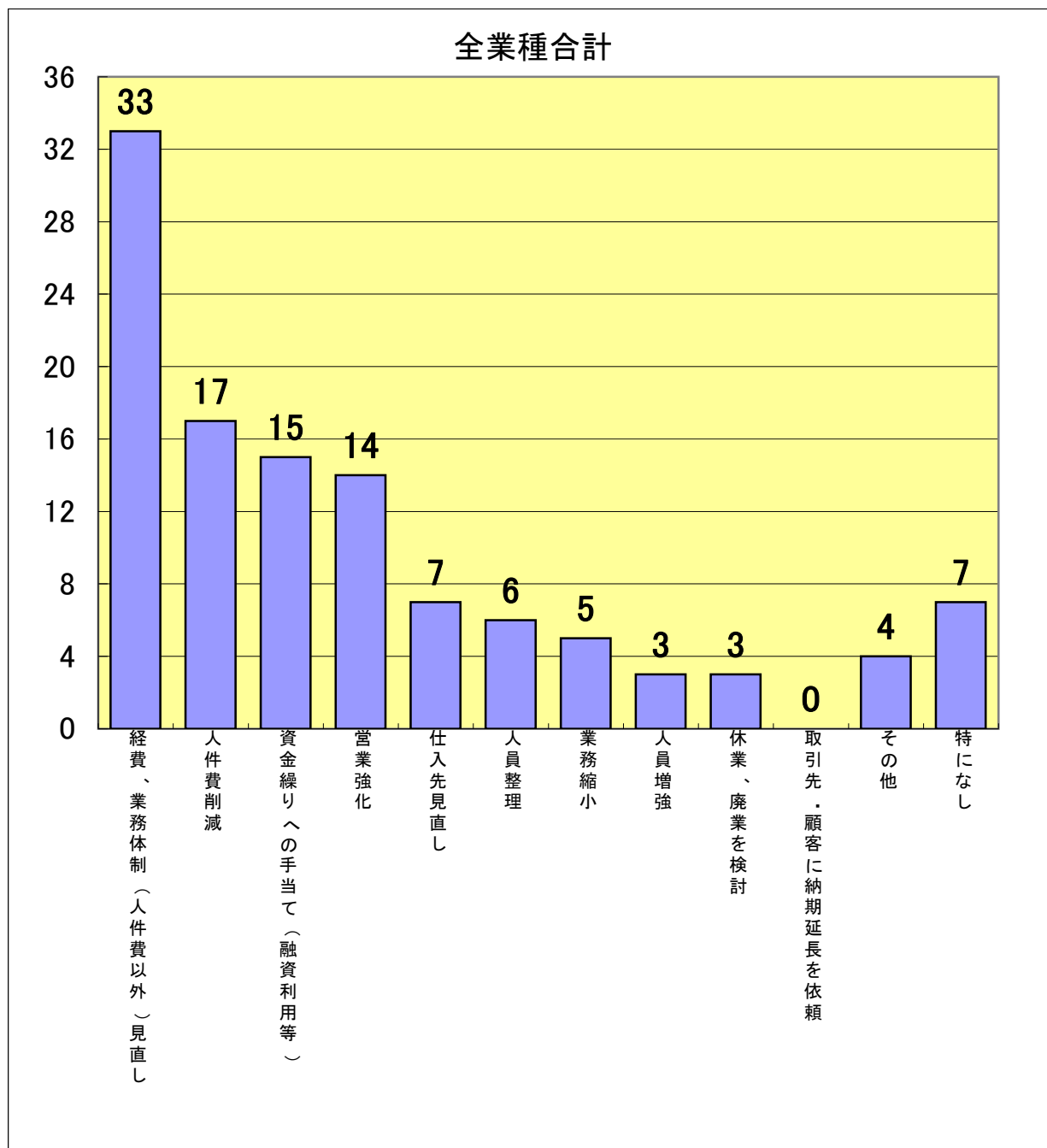
順位	項目	回答数
1	得意先都合や消費マインドの低下による売上減少	12
2	原発事故の風評被害による売上減少	7
3	原材料や資材、部品などの価格上昇	2
3	販促キャンペーン・イベントの中止・延期による売上減少	2

建設業

順位	項目	回答数
1	得意先都合や消費マインドの低下による売上減少	6
2	原材料や資材、部品などの価格上昇	4
2	原材料や資材、部品などの調達難、納期遅れ	4

質問6-4. 質問6で「影響あり」と回答した方にうかがいます。お答え頂いた影響への対応として、現在 行っていること、また、検討している項目を選んでください。(複数回答)

全業種合計では「経費、業務体制（人件費以外）見直し」という回答が33件と最も多く、次いで「人件費削減」の17件であった。
 なお、この傾向は業種による違いが見られなかった。

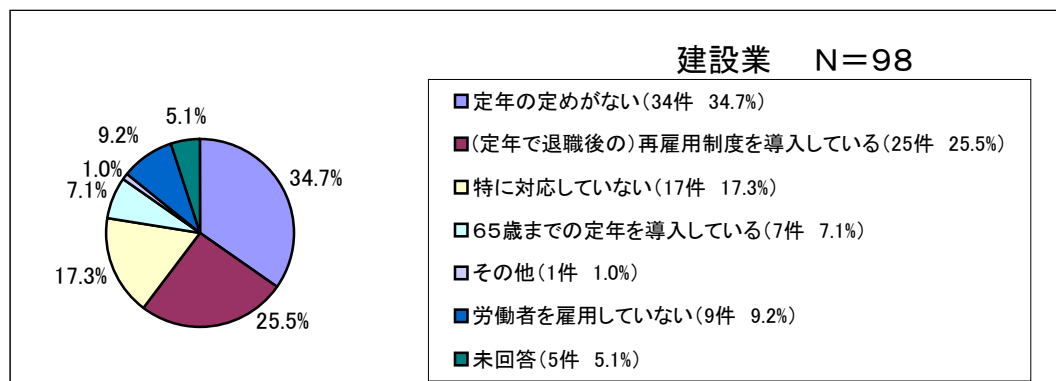
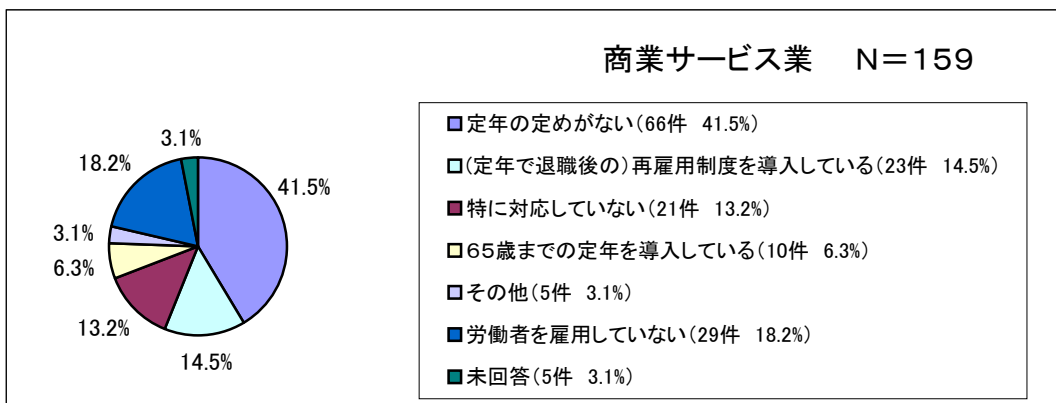
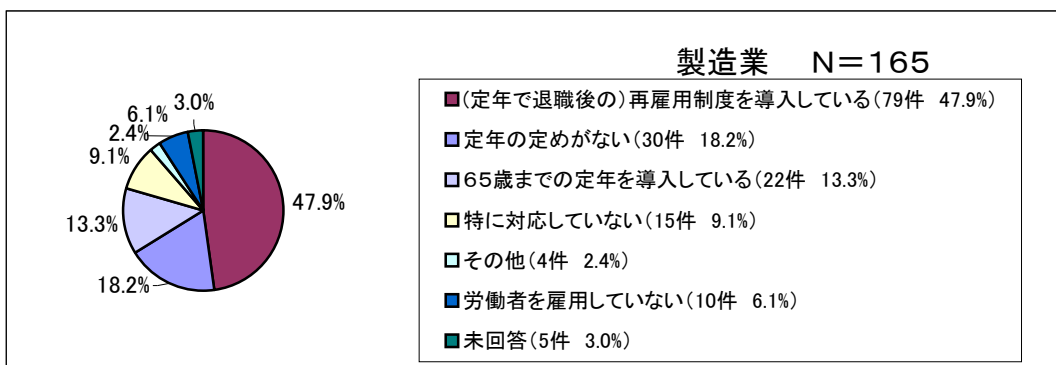
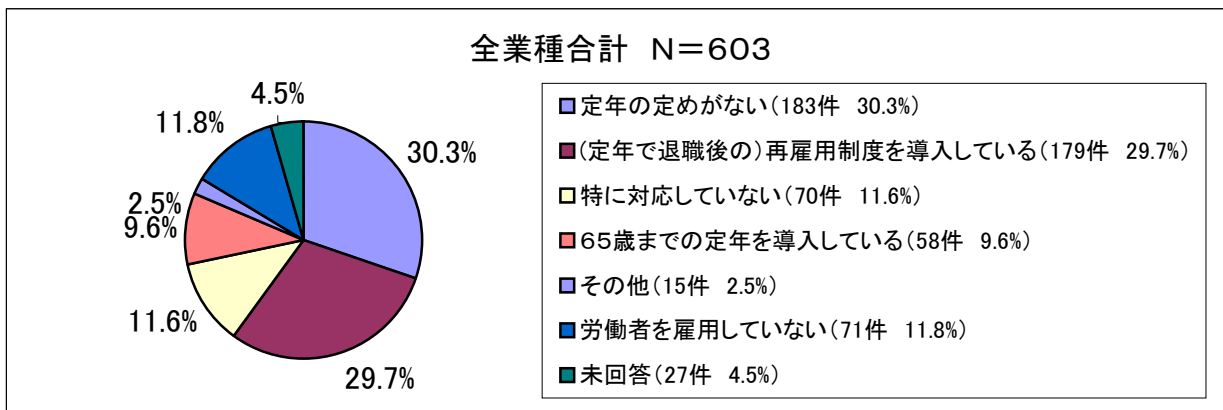


・その他の主な内容

・ 建設業	緑区	人材増強に苦慮してます
・ 建設業	緑区	高齢になると融資不可
・ 製造業	緑区	配置換え等に対応
・ 医療、福祉	緑区	節電

質問7.「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」(通称:高年齢者雇用安定法)の改正により、雇用する労働者について定年の定めをしている場合、平成25年4月1日から、定年後も年金支給開始年齢までは希望者全員を継続雇用することが企業に義務付けられました。本件につき、現在の対応状況は？

全業種合計で「定年の定めがない」という回答が30.3%と最も多く、次いで「(定年で退職後の)再雇用を導入している」という回答の29.7%であった。
業種別で最も多い回答は、製造業で「(定年で退職後の)再雇用を導入している」という回答が47.9%、商業・サービス業と建設業で「定年の定めがない」という回答がそれぞれ41.5%、34.7%であった。

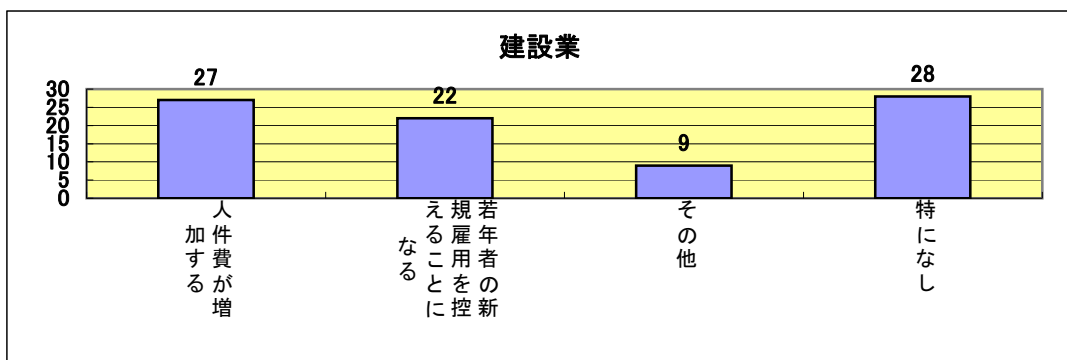
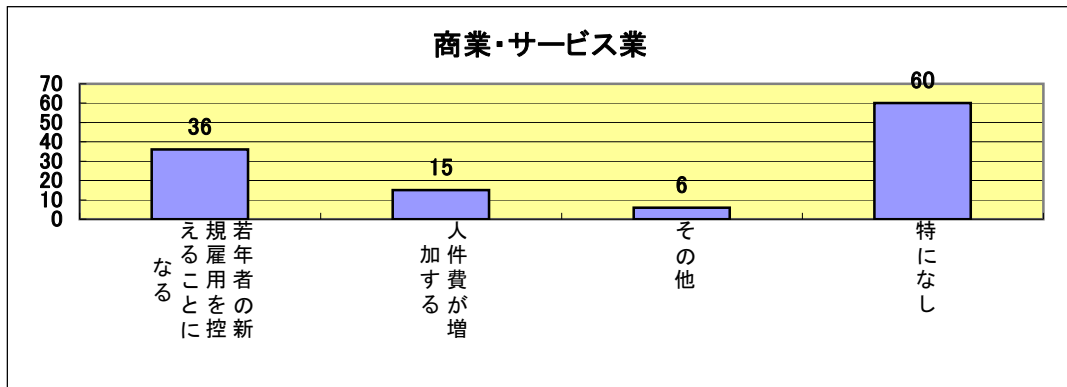
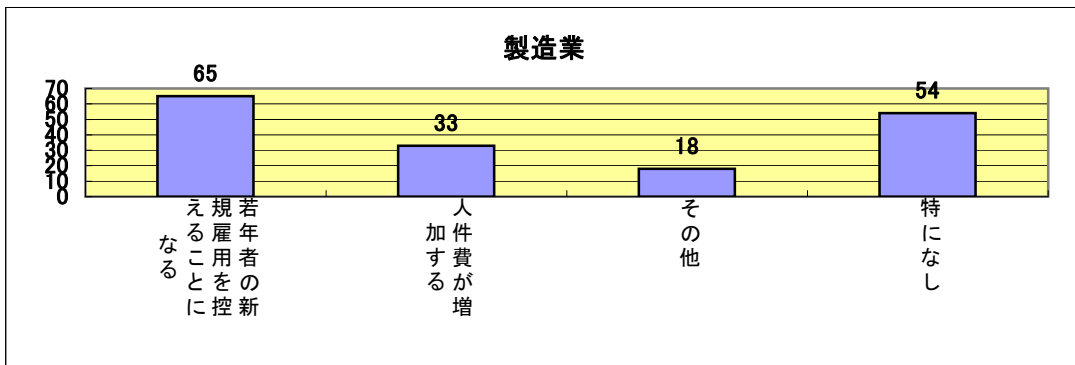
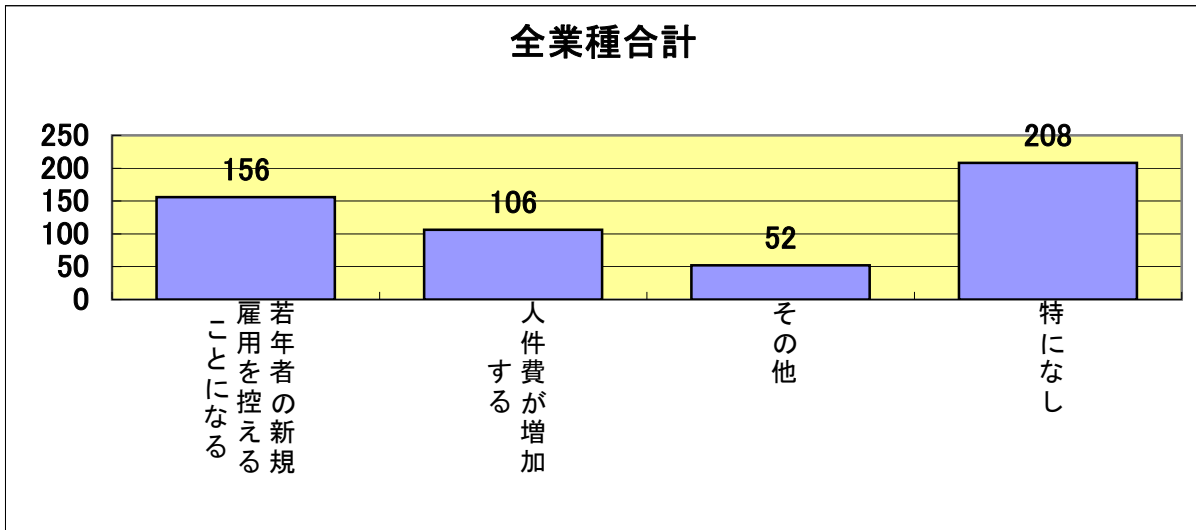


・その他の主な内容

・ 製造業	緑区	一応定年を65歳としているが希望によりそのまま雇用している(待遇もそのまま)
・ 製造業	緑区	自営業
・ 製造業	中央区	60歳定年を導入している。会社にとって必要があれば継続雇用の場合もあるが可能かどうかは不明。
・ 製造業	中央区	能力を判定し、継続が可能であればそのまま勤めてもらう
・ 卸売業、小売業	緑区	再雇用制度の必要が出てくれば法令に従う
・ 卸売業、小売業	緑区	パート 時給制
・ 卸売業、小売業	緑区	定年後の再雇用を検討中
・ 卸売業、小売業	緑区	65歳以上は再契約して再雇用している
・ 生活関連サービス業	緑区	家族での仕事なので特に定めていない。
・ 生活関連サービス業	中央区	検討中
・ 情報通信業	緑区	70歳で定年を定めている。
・ 情報通信業	中央区	年金対策として方法だが、若者への雇用の配慮が足りない。
・ 建設業	南区	60歳定年だが希望者は引き続き雇用している。
・ 不動産業、物品賃貸業	中央区	小規模企業は義務づけられていない。
・ 専門・技術サービス業	中央区	70歳定年制を導入している

質問7-2. 高年齢者の継続雇用において問題(課題)と考えていることは何ですか。本件について該当するものにチェックをお願いします。(複数回答)

全業種合計で「特になし」という回答を除けば、「若年者の新規雇用を控えることになる」という回答が156件で最も多く、次いで「人件費が増加する」という回答が106件であった。業種別では、「特になし」という回答を除けば、製造業と商業・サービス業で「若年者の新規雇用を控えることになる」という回答が、「建設業で人件費が増加する」がそれぞれ最も多い回答であった。

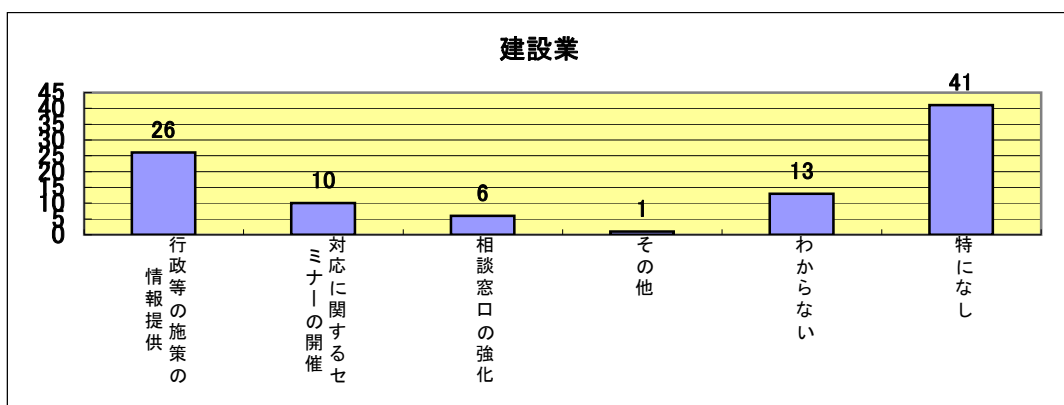
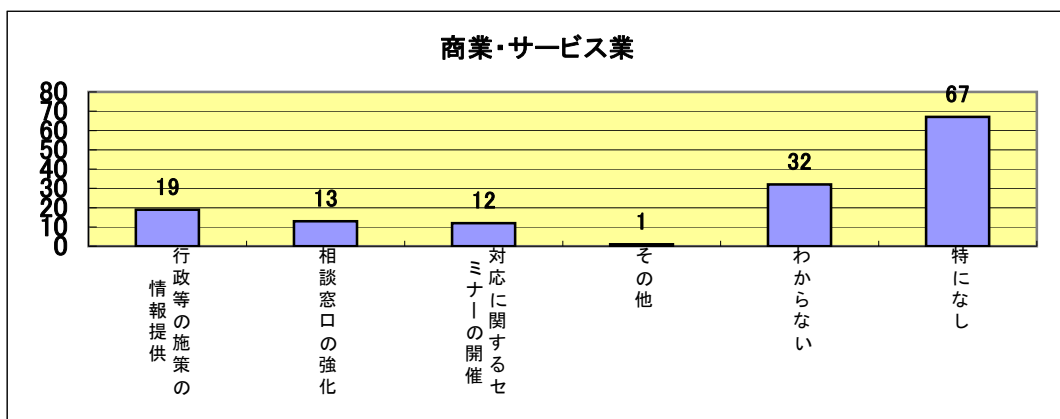
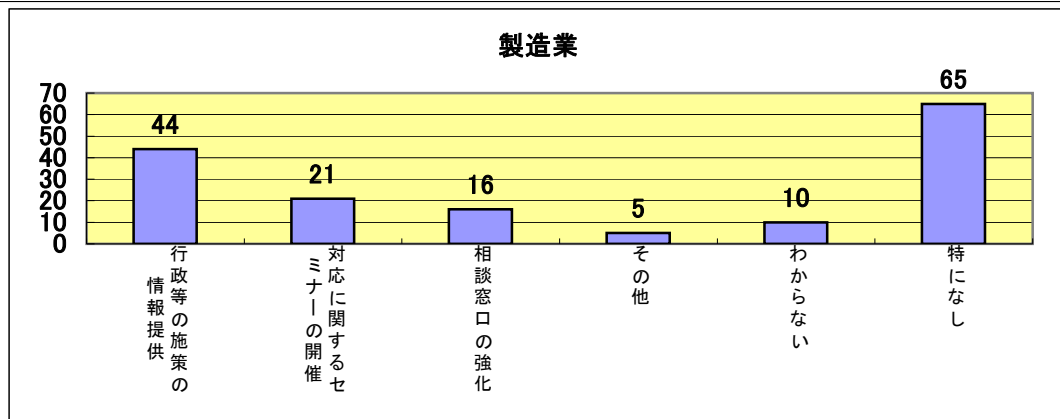
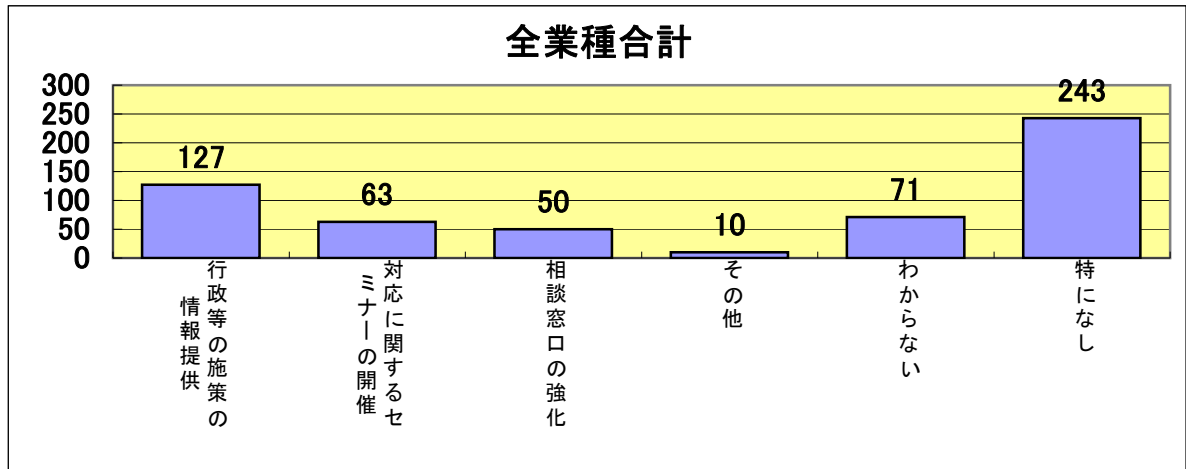


・その他の主な内容

・ 製造業	緑区	新しい生産方法やシステムに対応できない
・ 製造業	緑区	次世代の人材の確保ができなくなる
・ 製造業	緑区	行ってもらい仕事が制限される
・ 製造業	緑区	技術力の承継を弾力的にする為継続雇用(再雇用)必要
・ 製造業	緑区	作業従事者の技術者の不足のため
・ 製造業	緑区	怪我等の心配
・ 製造業	緑区	継続雇用についての給与面の取扱いのサポート(法的に)
・ 製造業	緑区	能力・意欲がなくても希望すれば給料をもらえることになる。
・ 製造業	中央区	企業競争力の低下
・ 製造業	中央区	健康状態等の問題
・ 製造業	中央区	能力や意欲のないものも雇用し続けなければならない
・ 製造業	中央区	対応体制が整っていない
・ 製造業	中央区	正社員と同等な出勤回数がとれない。(日数が多くなれば給与も上がる。もらえる年金を減らされるから。)
・ 製造業	中央区	できる仕事が限られてしまう。
・ 製造業	中央区	勤務成績、出勤率に関係なく希望者全員は企業の要望が反映されない。
・ 製造業	中央区	ルーチンワーク中心にやってもらう
・ 製造業	南区	特殊な電気技術を要するため
・ 製造業	南区	会社の存続が危ういので、今は考えたくない。
・ 建設業	緑区	体が働ければ大丈夫だと思います。
・ 建設業	緑区	仕事上のミス、ケガが増える
・ 建設業	中央区	体力の減退・健康
・ 建設業	中央区	体力的、能力的な衰えによる不安
・ 建設業	中央区	健康面
・ 建設業	中央区	体力、能力の低下
・ 建設業	中央区	気力の減退が著しい
・ 建設業	南区	危険作業、体力、高所作業多い、ついていけないと思う。
・ 建設業	南区	当社は現場作業なので体力的な状況での判断となります。
・ 運輸業	緑区	企業の活性化においてはマイナスと思う
・ 運輸業	緑区	事故(労働災害)の増加
・ 運輸業	中央区	運送業などで65歳ぐらいまでとしています。
・ 運輸業	中央区	定年後の継続雇用でどこまで仕事をさせられるか?
・ 運輸業	中央区	傷病比率が高まる事での業務への支障
・ 運輸業	南区	体力・能力に応じた職務の発掘および報酬の決定
・ 運輸業	南区	労働者のスキルの低下によるリスク管理の必要性
・ 卸売業、小売業	緑区	本人の気持ちと能力低下の差
・ 卸売業、小売業	緑区	生産性が上がらない。
・ 卸売業、小売業	中央区	現在の最年長が40代半ばのため具体化していません。
・ 卸売業、小売業	南区	家族3人で対応出来る
・ 不動産業、物品賃貸業	緑区	雇用については現状維持
・ 不動産業、物品賃貸業	中央区	新しい技術に対応出来る
・ 不動産業、物品賃貸業	中央区	高齢者はITに弱く生産性が低いので若者を雇用したい。
・ 不動産業、物品賃貸業	中央区	雇用したい人物とそうでない人物の振り分け
・ その他のサービス業	中央区	事故等
・ その他のサービス業	中央区	体力、病気が心配である
・ その他のサービス業	南区	景気の回復
・ 生活関連サービス業	緑区	キャディーさんの場合は、歩く距離が長いことや上り坂が有るため、やはり60歳を超えてくると体力的に落ち、サービスの低下に繋がる可能性がある。
・ 生活関連サービス業	緑区	仕事が出来れば継続使用します
・ 医療、福祉	緑区	体調や考え方(就業目的)などさまざま雇用管理の統一化が難しい。
・ 医療、福祉	緑区	健康面、視力や聴力の低下、腰痛、判断力の不安もある
・ 専門・技術サービス業	中央区	持続する気力と働ける感謝等が伝わってこない。
・ 宿泊業、飲食サービス業	緑区	体力、健康等、仕事の配分の問題
・ 教育、学習支援業	緑区	能力の低下

質問7-3.「高齢者雇用安定法」の改正について、市や商工会議所・商工会に望むサポートについて項目を選んでください。(複数回答)

全業種では「わからない」「特になし」という回答を除けば、「行政等の施策の情報提供」という回答が127件で最も多かった。
業種別でも「わからない」「特になし」という回答を除けば、「行政等の施策の情報提供」という回答がそれぞれ最も多かった。

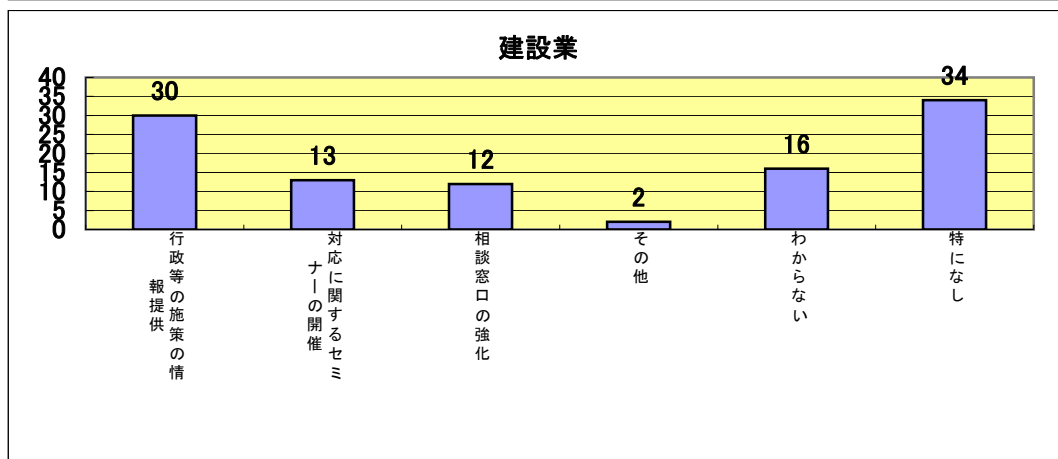
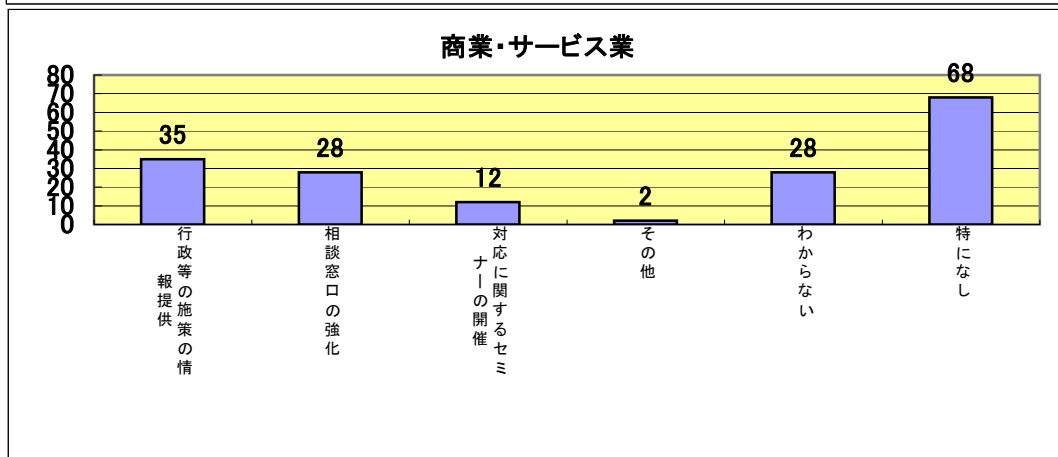
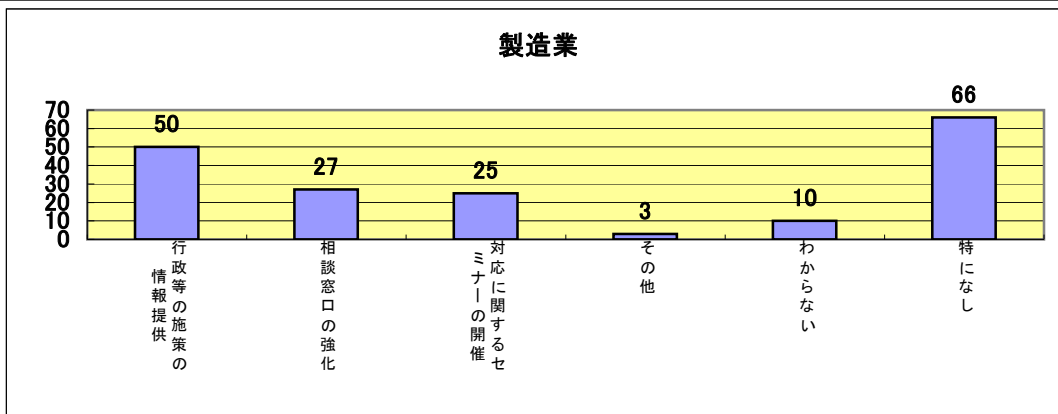
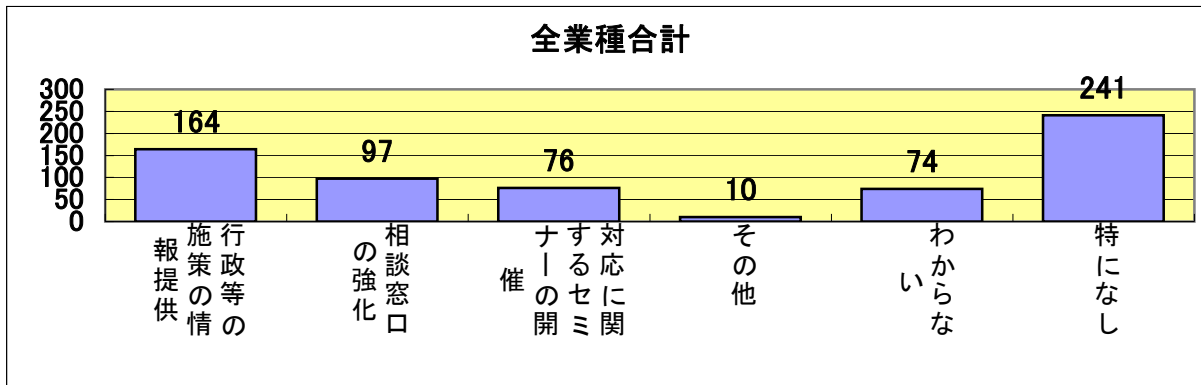


・その他の主な内容

・ 製造業	緑区	補助金制度があると良い
・ 製造業	緑区	現状では再雇用により若者の雇用に悪影響あり、年金が崩壊してるのが原因ですすでに対策は難しいです。
・ 製造業	緑区	法律が改正や施行される時、情報提供して下さい。
・ 製造業	緑区	若年者への希望がない現状への裏返しではないか？
・ 製造業	南区	最低賃金の上昇を止めて欲しい。
・ 不動産業、物品賃貸業	中央区	若年層対策も考えて下さい

質問8. 現在施行されている「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」(通称:中小企業金融円滑化法)が平成25年3月31日で終了となります。本件につき、市や商工会議所・商工会に希望するサポートについて項目を選んでください。(複数回答)

全業種合計で「わからない」「特になし」という回答を除けば、「行政等の施策の情報提供」という回答が164件で最も多く、次いで「相談窓口の強化」という回答の97件であった。業種別でも「わからない」「特になし」という回答を除けば、「行政等の施策の情報提供」という回答がそれぞれ最も多かった。



・その他の主な内容

・ 製造業	緑区	期限にて終了すべきで法で定める事ではないと思います。
・ 製造業	緑区	来年3月以降の政策を早期に実施提示してほしい
・ 製造業	中央区	各施策のPR不足
・ 建設業	緑区	延長の希望有り、個々の企業に合わせて金融機関と行政が救ってくれる事を望む。
・ 建設業	中央区	延長して欲しい。
・ 電気・ガス・熱供給・水道業	緑区	国の健全財政を優先してほしい
・ 電気・ガス・熱供給・水道業	緑区	中小企業金融円滑法を再度延長願う。
・ 卸売業、小売業	中央区	現在の景況では継続を望む
・ 卸売業、小売業	緑区	法律の後押しを商工会がしてほしい
・ 宿泊業、飲食サービス業	緑区	売上低下のため金融機関に条件変更して頂くが返済ができるだけで売上がない。